

立教大学 ESD 研究センター
ESD 政策重要文献 シリーズ
C - AUS - 1

我らの未来を考える

「国連持続可能な開発のための教育の 10 年(2005-2014)」に向けた

オーストラリア政府の戦略

監訳：上條直美／阿部 治
(立教大学 ESD 研究センター)

ESD政策重要文献シリーズ

ESDRC



ESD  R C



Education for Sustainable Development Research Center

Rikkyo University

我らの未来を考える

「国連持続可能な開発のための教育の 10 年(2005-2014)」に向けた

オーストラリア政府の戦略

オーストラリア政府

環境・自然文化遺産省

序文

国連において、2005年からの10年間を「持続可能な開発のための教育の10年（教育の10年）」とすることが決議された。この決議を契機として、環境・経済・社会の持続可能な開発を達成するために教育が極めて重要であることが国際的に認知されることとなった。オーストラリアは本分野において既に成果をあげており、この10年間でその成果をさらに積み重ねていこう。

オーストラリア政府は、全閣僚による協議を重ね、『我らの未来を考える』を作成した。これは、教育と学習を通じて持続可能な開発を促進するための、政府による10年間のビジョン、目標及び戦略を記したものである。

オーストラリア政府は、環境教育に関する国内行動計画に基づき、主なステークホルダーとのパートナーシップを通じて2000年以降、多くの補助金を投じてきた。持続可能な学校イニシアティブに200万ドル、応用的研究に400万ドル、そして広範囲なコミュニティ組織による教育プロジェクトに毎年25万ドルをそれぞれ投じてきた。国内行動計画の制定時には、全国環境教育会議、全国環境教育ネットワーク、持続可能性のための教育の研究機関を立ち上げた。

2007年には、持続可能な開発のための教育に係る新国内行動計画を策定する予定である。この新計画では、個人や組織の変革をもたらすために、「未来」に向けた思考、生涯学習、能力開発を推し進めることとしている。これにより本レポートで述べた提案が実現し、オーストラリアの全国民が、持続可能な開発のために行動を起こすようになることを考える。

オーストラリア政府の環境対策費用は、過去10年間で4倍に増えた。土地や水資源の管理方法における転換が、環境対策を促すきっかけとなった。

今後10年は、今までの実績を基礎とし、個人、組織そして地域に対する働きかけを強めていきたい。

世界の気候変動との闘いが激化する中、持続可能な未来に向けた知識、価値観、そして技能を確立することが最重要課題である。

SENATOR IAN CAMPBELL

イアン・キャンベル

オーストラリア政府環境・自然文化遺産大臣

我らの未来を考える

持続可能な開発とは、「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」である。

－環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）、1987年

「持続可能な開発」という一見抽象的なアイデアを世界中の人々にとって日常的な現実に変えることが新世紀最大の課題である。

－国際連合事務総長コフィ・アタ・アナン、2001年

開発は、生態的だけでなく、社会的、経済的にも持続可能でなくてはならない。政府、企業、個人は、これらの異なる持続可能性が相互に関連していることを理解する必要がある。

－国際連合事務総長コフィ・アタ・アナン、2004年

目的

国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）に向けたオーストラリア政府の取り組みを概説する。2005年から2014年までの、教育と学習を通じて持続可能な開発を促進するためのビジョン、目的、戦略を提示する。

背景

2002年12月、第57回国連総会において、2005年から2014年までを「持続可能な開発のための教育の10年」とすることが採択された。教育と学習に焦点を当てて、持続可能性の実現に寄与することが各国政府に求められた。

世界が直面する社会的・経済的・環境的な課題と、生活の質的向上、生態系保護、社会的公正、経済的公平に対する国際社会の関心の高まりから行動の必要性が生じてきた。

持続可能な開発のための教育では、貧困、健康、教育、安全保障、人権、経済発展、気候変動や自然資源管理、水やエネルギー消費などの環境問題が相互に関連していると認識している。

オーストラリアは、国内的には国益を満たしながら、国際社会の一員として、これらの課題解決に向けた一定の役割を担っている。

ユネスコが作成した10年に向けた「国際実施計画（International Implementation Scheme）」では、基礎教育の向上、既存の教育政策やカリキュラムの見直し、国民の理解とアウェアネスの向上、トレーニングの提供が強調されている。この計画ではとりわけ、持続可能な開発に対する個々の国の文化的・国家的なニーズに応じていくことを重要視している。この実施計画は、「ミレニアム開発目標」や「万人のための教育」などの国際イニシアティブと密接に関連している。

オーストラリア国内の背景

オーストラリアは、数千年もの時を経た豊かな固有の遺産が存在しており、多くの点で他国と異なる。現在の生活の質（依然として課題が残されているが）は、現在そして未来の両世代に多くを供している。

環境的には、オーストラリアは地球上に 17 ある「メガ多様性国家」の 1 つとして、世界の他所には存在しない独特な種を多く有している。オーストラリアには、16 の世界遺産がある。その 1 つであるグレートバリアリーフ海洋公園は、812 ある全ての世界遺産の中でも最大の面積を誇る。

オーストラリアは、民主主義制度や社会的結合、経済的繁栄の点で、世界のトップクラスを誇る。

オーストラリア政府は、持続可能な開発の基盤となる環境・社会・経済の統合を強めるために、以下のような取り組みを行っている：

- 生態学的に持続可能な開発のための国家戦略（1992）；
- 環境保護及び生物多様性保護法の制定（1999）；
- オーストラリアの能力向上、および、競争上の優位性を持続可能にするためのイノベーション行動計画（能力向上計画）能力支援政策への 83 億ドル支出；
- 「環境的に持続可能なオーストラリア」および「健康の促進と維持」を国の優先的研究課題として設定；
- 報告書「持続可能な開発－生態的な持続可能な開発と公衆衛生教育における健康促進の為の公衆衛生の礎」の副教材の作成；（2002）
- 財務省報告書「世代間報告」に基づく短期・長期の政策検討及びイニシアティブ；
- 「強固な地域、たくましいオーストラリア宣言（Stronger Australia）」に基づくイニシアティブ、持続可能な地域プログラムの実施；
- 自然遺産トラストへの 30 億ドル支出、塩分及び水質のための国内行動計画への 14 億ドル支出、オーストラリア政府水基金への 20 億ドル支出などの全国環境プログラムの実施；
- 2003 年版観光白書「ツーリズムの中長期戦略」及び、2004 年版エネルギー白書「オーストラリアにおける将来のエネルギーの安全保障」の重要テーマに持続可能な開発と持続可能性を含める；
- 閣内に持続可能な環境委員会の設置；
- 持続可能な開発に向けてのビジネス・事業者協議会の設置

上述の広範囲にわたる政策以外にも、オーストラリアでは、持続可能な開発の実現のための教育と学習の役割を早くから認識している。オーストラリアのように「持続可能性のための教育」や「持続可能な開発のための教育（ESD）」として知られつつある環境教育を国策として発展させ、実行している国は稀である。国内行動計画「持続可能な未来のための環境教育」が 2000 年 7 月に発表された。この計画の構造上の主たるイニシアティブは全て機能しており、さらなる行動を呼び起こすための強固な基盤となっている。

今後の課題

持続不可能な習慣に対処し、持続可能な開発を促進するためには、オーストラリア社会全体で新しいライフスタイルや労働形態が必要となる。広い意味で、複雑な課題解決に取り組む意志を持ち、競合する利害関係にバランスをもたせる必要性を理解している市民が求められる。

大きな変化を広く受け入れてもらうためには、包括的アプローチによる働きかけが必要である。個人や組織が協調的な行動をとるよう巻き込み、持続可能な開発の実現に向けて意欲と知識を与えることが必要である。行動や習慣に影響を与えるためには、財政的動機づけ、規則の策定、障害の除去、適切な政策設定と目標など多様な方策を用いなくてはならない。教育と生涯学習による働きかけも、極めて有効である。

ESDの原則

オーストラリアの未来を守るためには、変化を受け入れ、新しい環境へ順応する能力が不可欠である。持続可能な開発のための教育の目的は、個人や組織、コミュニティに対して、彼らが日々の生活や仕事上で課題に直面した際に、将来世代の利益を守るという観点に立ち、社会・経済・環境という複雑で相互に関連する問題に効果的に対処できるようになることを目指している。

持続可能な開発のための教育の最良事例は、次のような鍵となる要素を含んでいる：

- 未来志向；
- （透明性があり、と予測されるコスト及び利益が明らかになっている）プロセスの重要性；
- 個人と組織の変革への能力の育成；
- 批判的思考と省察；
- 革新的アイデア（＝イノベーション）；
- メンタリングとファシリテーション；
- 政策決定への真の参画；
- 変革に向けたパートナーシップの形成；
- 生涯学習

オーストラリアでは、「持続可能な開発のための教育の10年」のビジョンと目標達成のために、上述のコンセプトを採用している。

ビジョン

国連の制定した教育の10年が終わるまでに、オーストラリアの人々は、持続可能な開発に貢献するために必要な理解・知識・技術そして能力を取得し、国民の総意として持続可能性の本質的な価値を受け入れているであろう。

究極的なビジョンは、持続可能なオーストラリアである。

目標

教育と生涯学習を通じ、コミュニティ全体に持続可能性を行き渡らせる。

戦略

教育の10年におけるオーストラリア政府の活動は、国の優先事項に準じた現実的な行動と、持続可能な開発を支える実質的な変革の実現に焦点がおかれている。

持続可能な開発のための教育（旧称「持続可能な未来の向けての環境教育」）に関する新しい国家行動計画と策定及び政府非政府間のパートナーシップ構築のプロセスで、個別の活動や特定のターゲットに向けた戦略プログラムがたてられた。

これは、社会・経済・環境の競合する短期・長期的な利害関係のバランスをとり、市民の理解と支援を促進するためにオーストラリア政府がとっている既存の施策を補完し、強化するものである。

1. コンセプトの伝達

1.1 持続可能な開発のための教育の原則と目標に対する人々のアウェアネスと理解の構築

「持続可能な開発」や「持続可能な開発のための教育」の意味をわかりやすい言葉で伝えるために、キャンペーン、パブリックフォーラム、学習や開発イニシアティブなどを通じて広めようとしている。固有の遺産を尊重し、土地を愛することなど、持続可能な開発に込められた概念や原則をコミュニティ全体で理解していくことは、持続可能な開発の価値を国全体の総意として受容するための第一歩である。

1.2 持続可能な開発のための教育の促進におけるリーダーシップの発揮

オーストラリア政府は、全国環境教育協議会、持続可能な開発のためのビジネス・事業者協議会、全国環境教育ネットワーク、持続可能性のための教育に関するオーストラリア研究所などの既存の機関を通じて、持続可能な開発のための教育の重要性を普及している。オーストラリア国内の学校における全国環境教育宣言、オーストラリア持続可能な学校イニシアティブ、学校教育における国内目標及び学習宣言を通じ、また、高等教育セクターとの協力により、公教育の一環としてESDを組み込む予定である。

さらに、産業界、ビジネス界及びコミュニティを横断的にまたがる非政府組織と政府とが協働してとりくむ新たなアプローチが開発されるであろう。フォーマル教育、ノンフォーマル教育を含み、生涯学習の原則を重視するイニシアティブが求められる。

1.3 持続可能な開発のための教育に向けたトレーニングおよび特定分野における専門家養成イニシアティブの開発

対象を明確に定めたトレーニングおよび専門家養成イニシアティブにより、教育者、政府・産業・コミュニティの主要な政策決定者が、持続可能な開発に必要な知識・技術・価

値を習得し、それぞれの影響力の及ぶ範囲内で持続可能な開発を促進すると考える。

すべてのステークホルダーが、特定の文脈において持続可能な開発の目的をどのように進展させるのかを理解する必要がある。

1.4 知識と経験の共有

持続可能な開発のための教育へのアプローチにおける成功例やその背景にある要因を共有することで、コミュニティ全体の活動のモチベーションを高め促進することができる。対象設定がきちんとなされているケーススタディの展開・普及は、プログラムデザインに携わる人々にとって貴重なガイドラインとなる。

持続可能な開発のための教育のコンセプトを伝える上で、同分野におけるオーストラリア既存のイニシアティブによる成果も含め、何が作用し、何が作用しなかったのかを明らかにすることが重要である。最良の事例を広めることで、重複を避け、相互理解が不十分な点を明らかにし、総合的な調整が可能となる。

「われわれの歴史は土地にある…。聖なる場所に刻まれている。」
カカドゥ国立公園、シニア・トラディショナル・オーナー、Bill Neidjie

2. 的確な研究に基づいたアプローチ

2.1 国家的優先課題に準じたESD研究プログラムの開発と実施

効果的なESDイニシアティブでは、異なるセクター間に生じる障害とチャンスを理解し、特定の対象にとって最も効果的な伝達メカニズムを採用することが大切である。最もニーズが大きく、かつイニシアティブが大きいインパクトを持つことができる領域に、リソースを適切に振り分けるためには、手厚い研究が基盤となる。

広範囲な研究ニーズと優先課題には、次のようなものがある：

コンセプトの最適な伝達方法；各セクターにおけるニーズの識別；実践的なデモンストレーションあるいは研究、モニタリング、評価ガイドライン、実施上の指標に関するノウハウなどである。持続可能な開発がグローバルな課題であるならば、国家間の比較研究も必要である。特に、政府・産業・コミュニティの政策決定者や教育者に向けて、それぞれの文脈における「持続可能な開発」、「持続可能な開発のための教育」の意味を簡単な言葉で明確に伝える最適な方法を研究する必要がある。

3. 推進力の確保

3.1 今後3～5年間で達成すべき特定のイニシアティブの概略をまとめた短期・中期の国家行動計画の開発

教育の10年の初期段階におけるオーストラリア政府による持続可能性への貢献の中心的な側面は、新しいESD国内行動計画の開発であろう。新国内行動計画では、長期的戦略ビジョンと目標の達成を見据えた短期・中期の具体的活動を明らかにし、教育の10年の戦略を運用可能にする。

新計画は、現行の国内行動計画が達成したこと、教育の10年の目的、オーストラリア独

自の持続可能な開発ニーズ、環境教育の進化した形としての持続可能な開発のための教育に基づいて作られる。

3.2 初期のイニシアティブによる成果を確固たるものにし、新たな領域を対象とする

オーストラリア政府はこれまでに、国内行動計画「持続可能な未来のための環境教育」を根拠とした様々なイニシアティブを定めて、教育の10年の環境面ではかなりの取り組みを行ってきた。オーストラリアでは、2000年の開始時から、全国環境教育協議会、全国環境教育ネットワーク、持続可能性のための教育オーストラリア研究所などが国内における重要拠点として、環境教育の目的を評価し、発展に尽力してきた。国内行動計画はまた、国内の学校を対象に、全国環境教育宣言、オーストラリア持続可能な学校イニシアティブなどの取り組みを活性化してきた。これらの取り組みは、社会的・経済的・環境的にも、論証可能な具体的成果を生み出しつつある。

これまでの取り組みは特に、学校教育分野で成果を挙げている。学校における取り組みは、長期的な社会の変化を呼び込むために不可欠であることを考えるならば、オーストラリア政府による価値教育や学習の質などの幅広い教育課題におけるイニシアティブは引き続き探究されるであろう。

これまで培った知識により、これまでの成果の上にさらなる成功を積み上げることが可能である。持続可能な社会の実現には、オーストラリアの全てのセクターが重要な役割を果たす。質的研究に基づき、産業界や高等教育、コミュニティ教育など他のセクターを対象とした新たなイニシアティブが開発されるであろう。

4. 全政府アプローチの推進

4.1 州・準州や地方自治体における持続可能な開発のための教育に対する、全政府アプローチの推進

持続可能な開発を実現するために政府は、競合する政策目標の達成と、現代世代と将来世代の利害関係のバランスを図らなくてはならない。立法や政策、プログラムの実施が持続可能な開発に好影響を与えるために、政府内の各部局が共に積極的に関与し、それぞれの成果を知ることが極めて有益である。同時に、政府の機能全体に、持続可能性の文化が行き渡ることを意味している。統合されたホリスティックなアプローチは、政策の効果や効率性、プログラムの実施を改善し、歳出の重複を防ぎ持続可能性の成果を向上させ得る。オーストラリア政府機関自体の持続可能性に関する研究プロジェクトはまだ途上である。プロジェクトは、より環境に意識の高い政府をめざしたプログラムを促進し、多くの大臣の参加を促すものである。アクションリサーチモデルを使い、持続可能性に向けたリーダーシップの概念、組織的学習、変革などについて調査を行っている。また、社会変革の基盤となる組織間の協力を促進し関係を強化するための行動力学、特徴、システムおよび構造に関しても同様の調査を行っている。プロジェクトの成果は、政府のあらゆるレベルにおける持続可能な開発へのより強いアプローチを促進し、持続可能性に関する政策決定のための共通の原理やガイドラインを開発するために、再検討が加えられるであろう。

オーストラリアでは、政府一丸となった意思決定を促進するために、様々な政策やプロセスを政府レベルで実行している。これは、政府全体が一体となることを意味しており、

内閣の小委員会や省庁間の作業部会の設置などを通じて、複数の閣僚に影響を与えた課題を見ていくとともに、環境影響ステートメントにもとづく新しいオーストラリア政府の規則要件の検討が含まれている。環境影響ステートメントでは、関連するコストや利益がすべて精査される。環境保護及び生物多様性保護法（1999年）の516A項によると、オーストラリア政府のすべての部局はその活動において生態的に持続可能な開発の原理を採用しているかどうかを毎年報告することが求められている。

また、連邦州首相会議（COAG）など、中央政府と地方自治体の連絡調整機関も多く存在する。

責務の異なる政府機関が協力することで、相乗効果が生み出される。具体例を挙げると、共通の利益を有する交通地域省、保健省、及び環境・自然文化遺産省の各大臣らによる低燃費の非汚染型交通システムの採用；農林水産省及び環境・自然文化遺産省による効果的な自然資源管理；若年層が複雑な世界の課題に取り組める様に教育する教育科学訓練省の取り組みへの協力などがある。

これらの政策・プロセス・相乗効果すべてが、政府全体として調和を図りながら持続可能な開発にかかわることを可能にしている。

「生態学的に持続可能な開発の実行とは、概して、優れた政策決定と、短期・長期のコストと経済、社会、環境の利益に左右される。」

オーストラリア連邦政府機関・省庁による生態学的に持続可能な開発の実施に関する生産委員会審理、1999

5. パートナーシップの構築

5.1 パートナーシップの開発の促進及び、新たな機会とイニシアティブの確立・強化

教育を通して持続可能な開発を推進するイニシアティブにとって、継続してパートナーシップに焦点をあてていくことは中心的な課題である。

持続可能な開発の実施モデルが成功するには、パートナーシップとステークホルダーの参加度を高めることが不可欠である。パートナーシップは、フォーマル・インフォーマルを問わず、学習の機会を提供し、政府、非政府組織、企業、産業界及び他の組織内部や組織間において更に促進されなければならない。

多様性を重視し、新たな視点と機会を与えてくれるパートナーシップこそが、効果的なパートナーシップと言えよう。同様に、効果的なパートナーシップとは、省察を促し、理解を深め、活動の問い直しを行ない、イノベーションをもたらすことで持続可能な開発に向けた変化を実現するものである。

新たなイニシアティブの発展により、政府内や政府間、そして、政府組織、企業、コミュニティとのパートナーシップを通じてそれぞれの関与が促進され、より良い社会、経済、環境が実現されると考える。既存のイニシアティブの中にも、上述の様な関与を反映したのものがある。たとえば、経済・社会・環境の変化に直面した地域に対し、計画的で総合的なアプローチを提案する持続可能な地域プログラム；自然資源トラストや塩分と水質に係

る国内行動計画による自然資源管理への総合的な地域アプローチ；連邦州首相会議（COAG）で合意されたマーレー・ダーリング川流域の過重な水利権割り当てに対する戦略的アプローチ；政府の環境意識化プログラム；国家水イニシアティブなどがある。

国、州・準州、地方政府レベルのパートナーシップにより、革新的な教育プログラムがつくられてきた。「オーストラリアの持続可能な学校イニシアティブ」では、持続可能性に関する課題を教室の枠を超えて、学校やコミュニティ全体に対するアプローチを採用しており、複数のセクターにおける未来型プロジェクト発展のモデルとして注目されている。

持続可能な開発のグローバルな性質、及び、持続可能な開発に向けた他国の取り組みを支援できるオーストラリアの能力を考慮すると、国際協力は同分野におけるオーストラリア政府の重要な要素である。特に、アジア太平洋地域の国々の協力体制は重要であろう。

6. モニタリングと評価

6.1 本戦略の目標の達成度を含めた ESD 活動のモニタリングと評価のシステムの開発及び、国家レベルでの進捗の測定

イニシアティブの成功をモニタリング・評価する際の最も適切なメカニズム及び、教育の 10 年の主要な指標の開発に関する研究が行なわれなければならない。より幅広い学習の保証と、活動の統合の促進のため、プロセス及び事例研究の成果が、関係者・ステークホルダーに普及される必要がある。長期的研究を参考に、コミュニティの様々な場面で持続可能性に関する知識や姿勢、行動の基準となるような研究が多くなされ、より長期に渡って ESD の活動を成功させると考える。

ESD のような複雑で新たな学問分野の進歩にとって、現在実施されているイニシアティブのモニタリングと評価は不可欠である。教育の 10 年のための「国際実施計画」では、モニタリングと評価に関する包括的なアプローチを開発することが政府の主な役割であると強調している。

共通の課題

国連持続可能な開発のための教育の 10 年は、オーストラリアでこれまで行われてきた政府レベルおよびセクターを超えた取り組みが基盤となっている。そして教育と学習が、より持続可能なライフスタイルに向けた変革の道具となる可能性を広げた。

本戦略の成功は、究極的には、あらゆる階層の市民が職場や家庭で持続可能な開発を考慮した決断をし、自らの行動が他人の生活の質や地域社会、地球環境に与える影響について責任をとれるような能力と意欲を身につけるかどうかにかかっていると見える。

「われらの未来を考える」という共通の課題に対して革新的な方法を見出すプロセスにすべてのオーストラリアの人々が関わっていくこと、それが今後の課題である。